

「地域と共に発展するサステナブル経営」を目指します

当行グループの経営計画は、目指すゴールの達成に向け、中間目標を設定するとともに1年ごとのアクションプランを策定し、PDCAサイクルを強化しています。

なんとミッション



地域を発展させる

チエ・ヒト・カネの提供により、
地域・お客さまの活力を創造する



活力創造人材を生み出す

地域・お客さまにとって「おもしろい」人材を生み出す



収益性を向上させる

地域・お客さまの活力を創造し、
南都銀行グループの収益を極大化する

2024年度

中間

顧客向けサービス

業務利益^{※1}(連結) **+30億円**

OHR^{※2}(連結) **70%未満**

ROE^{※3}(連結) **4.0%以上**

※1 本業(貸出・手数料ビジネス)の利益

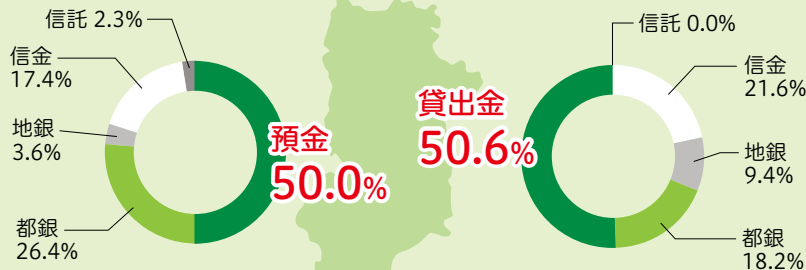
貸出金平均残高×預貸金利回り差+役務取引等利益-営業経費

※2 預金・貸出金・有価証券などの利息収入である「資金利益」、手数料等の収支である「役務取引等利益」、それ以外の業務の収支である「その他業務利益」を合計した利益から、国債等債券損益を控除した利益に対する経費の割合

※3 ROE = $\frac{\text{当期純利益}}{\{\text{期首純資産(除く新株予約権)} + \text{期末純資産(除く新株予約権)}\} \div 2} \times 100$

※4 ROA = $\frac{\text{コア業務純益}}{\text{総資産期中平均残高} - \text{支払承諾見返期中平均残高}} \times 100$

当行グループの主要マーケットである奈良県において預金・貸出金とも圧倒的なシェアを誇っています。



※地域の定義

当行グループは、奈良県および大阪府、兵庫県、京都府、和歌山県、三重県の6府県を地元営業地域として営業基盤を拡大しつつ、長年にわたり地域に密着し経済活動を支援しています。本誌に記載している「地域」とは、この地元営業地域のことをさします。

(2023年3月末現在：銀行・奈良県内信用金庫<ゆうちょ銀行・農協等を除く>を対象としています。)

2029年度

目指すゴール

奈良県GDP(実質県内総生産^{※6})約**3,500**億円増加

(2016年度比+10%)

経営人材^{※7}創出数**350**人

ROA(単体)

0.35%以上

目標

ROA^{※4}(単体) **0.25%以上**活力創造に関わる資格^{※5}保有者数 **1,000**人

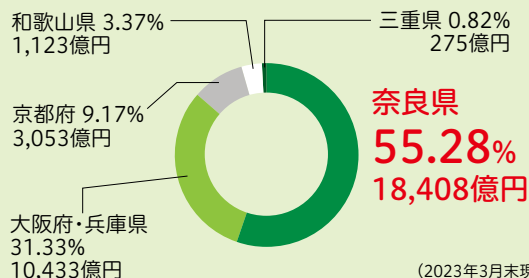
※5 応用情報技術者、中小企業診断士、宅建、FP1級、簿記2級およびそれらと同等以上の資格

※6 県内総生産は、年度終了の約2年半後に発表されるため、本ゴールは2029年中に発表される2026年度までの達成を目指す

※7 地域のお客さまと経営の意思決定をご一緒できる人材

| 地域[※]向け貸出金と府県別比率 |

地域向け貸出金残高は、3兆3,294億円となり、総融資残高3兆9,666億円の83.93%を占めています。

| 地域[※]の預金残高と府県別比率 |

地域の預金残高は、5兆6,985億円となり、総預金残高5兆7,276億円の99.49%を占めています。

